

平成 22 年 10 月 1 日  
公益財団法人 ファイザーヘルスリサーチ振興財団

「国と特に密接な関係がある」公益財団法人への該当性について(公表)

当法人は、平成 20 年 12 月 31 日に施行された改正国家公務員法等の規定に関し、国家公務員であった者が法人の役員として再就職する場合に事前に政府に届出を行うことが必要な「国と特に密接な関係がある法人」に該当しないので、その旨公表いたします。

(参考)改正国家公務員法等の規定

- 国家公務員法(昭和 22 年法律第 120 号。以下「改正国公法」という。)第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び改正法附則第 12 条
- 独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 54 条の 2 第 1 項において準用する改正国公法第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び改正法附則第 10 条において準用する改正法附則第 12 条、
- 職員の退職管理に関する政令(平成 20 年政令第 389 号)第 32 条及び附則第 4 条、
- 特定独立行政法人の役員の退職管理に関する政令(平成 20 年政令第 390 号)第 18 条及び附則第 3 条、
- 職員の退職管理に関する内閣府令(平成 20 年内閣府令第 83 号)第 9 条及び附則第 3 条、
- 特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣府令(平成 20 年内閣府令第 84 号)第 8 条及び附則第 3 条

[本件連絡先]

電 話	03-5309-6712
F A X	03-5309-9882
電子メール	hr.zaidan@pfizer.com